

## 意見書

2019年9月26日

(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント  
・相談員協会 (NACS)

福長 恵子

1. 【現状】 東京都のように、ゴミ袋の指定がないところでは、レジ袋がそのままゴミ袋として使えてしまう。そのため、あまり考えずに安易にもらい、そのままゴミとして捨ててしまったり、自宅でストックしてゴミ袋として使ったり、あるいはストックするもののたまりすぎてゴミとして捨てていたりというケースも多かったのではないかと考える。レジ袋は消費者にとって便利であるという考えもあるが、環境汚染の問題、生物に与える影響などを優先して考えなければいけない。さらに日本からプラスチックゴミを「リサイクル資源」として輸入していた中国やマレーシアが輸入を禁止したこともあり、プラスチックゴミ削減の一つとしてレジ袋の有料化を法制化することが必要と考える。
2. 【価格】 スーパーマーケットではレジ袋を辞退すると購入金額から2円程度引く店と、レジ袋が必要な場合は1枚（例えば）10円で購入しなければならない店がある。最近はエコバッグを持参し、レジ袋を辞退する客が増えているように感じる。レジ袋2円というのは、それくらいなら支払っても（値引きされなくても）いい、とマイバッグを持たないことも考えられ、レジ袋の削減につながらないので

はないか。レジ袋の料金は削減効果があると思われる金額で設定することが望ましい。

3. 【対象事業者】 スーパーマーケットではレジ袋の有料化が進んでいるが、コンビニエンスストアやドラッグストア、百貨店では今のところ、積極的にレジ袋を削減しているようには感じられない。業態による客層の違い、利用形態の違いを考えると、レジ袋を有料にする場合の対象事業者をどこまでにするかということはあるが、公平性の観点からもレジ袋を扱う小売事業者全てを対象にすべきである。

4. 【レジ袋の素材】 事業者は生分解性素材の利用やサトウキビ原料を使ったレジ袋や、袋の軽量化でプラスチックの削減に取り組んでいることは理解している。レジ袋の有料化の一方で、プラスチックを削減した素材の開発も並行して推進してほしい。

5. 【最後に】 国内のレジ袋は廃プラスチックの約2%に過ぎず、有料化することで削減できても廃プラスチックの実質的な削減には至らない。特に、最もたくさん使われている容器包装については削減が容易ではない。また、軽減税率で持ち帰りの方が安いとなると、益々持ち帰り用の容器が使われ、ワンウェイのプラスチックの使用量が増えるのではないかと懸念もある。

しかし、レジ袋の削減は内容がわかりやすく、無駄なプラスチックを使用しないと  
いう消費者への意識改革へつながっていくと期待したい。また、意識改革には行

政の積極的な啓発活動、さらには行政、消費者団体、そして事業者の連携が当然のことながら、求められると思われる。

以上